

## (2) 産業基盤整備勘定

## 貸借対照表

(平成26年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	2,736,437,148	
有価証券	8,799,954,365	
貯蔵品	12,688	
前払費用	11,617	
未収収益	49,529,914	
未収入金	3,429,629	
前払金	1,953,849	
流動資産合計		11,591,329,210

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

工具器具備品	3,944,920	
減価償却累計額	△ 3,816,275	128,645
有形固定資産合計		128,645

## 2 投資その他の資産

投資有価証券	34,577,827,389	
関係会社株式	251,000,000	
求償権	2,557,786,555	
長期前払費用	4,129	
貸倒引当金(△)	△ 2,557,786,555	
投資その他の資産合計		34,828,831,518
固定資産合計		34,828,960,163
資産合計		46,420,289,373

## 負債の部

## I 流動負債

未払金	16,935,552	
未払法人税等	355,490	
前受金	7,003,890	
預り金	1,773,318	
引当金		
賞与引当金	10,411,974	10,411,974
流動負債合計		36,480,224

## II 固定負債

引当金		
退職給付引当金	196,640,183	
保証債務損失引当金	928,892,332	1,125,532,515
固定負債合計		1,125,532,515
負債合計		1,162,012,739

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	42,580,526,768	
資本金合計		42,580,526,768

## II 資本剰余金

資本剰余金	△ 2,212,670	
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,201,076	
民間出えん金	900,540,000	
資本剰余金合計		897,126,254

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	617,239,359	
積立金	141,954,573	
当期末処分利益	1,021,429,680	
(うち当期総利益)	1,021,429,680	
利益剰余金合計		1,780,623,612

純資産合計		45,258,276,634
負債純資産合計		46,420,289,373

**損益計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

役員給	1,099,561	
給与賞与諸手当	76,968,361	
嘱託・臨時職員給与	11,472,335	
法定福利費	8,397,143	
賞与引当金繰入額	8,244,303	
減価償却費	1,613,254	
賃借料	10,136,885	
その他経営基盤強化業務費	5,828,581	123,760,423

一般管理費

役員給	1,553,805	
給与賞与諸手当	16,814,770	
法定福利費	3,075,379	
賞与引当金繰入額	2,011,386	
業務委託費・報酬費	14,002,105	
賃借料	14,163,787	
雑費	6,966,286	
その他一般管理費	9,874,574	68,462,092

雑損

23,962

経常費用合計

192,246,477

経常収益

債務保証料収入		34,747,344
資産運用収入		1,050,000
財務収益		
受取利息	3,577,089	
有価証券利息	420,028,741	423,605,830

雑益

1,714,085

経常収益合計

461,117,259

経常利益

268,870,782

臨時利益

貸倒引当金戻入益		14,986,385
保証債務損失引当金戻入益		678,358,516
退職給付引当金戻入益		58,013,983

臨時利益合計

751,358,884

税引前当期純利益

1,020,229,666

法人税、住民税及び事業税

355,490

当期純利益

1,019,874,176

前中期目標期間繰越積立金取崩額

1,555,504

当期総利益

1,021,429,680

## キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 81,198,153
人件費支出	△ 150,984,560
債務保証料収入	29,376,598
求償権回収による収入	14,986,385
出資事業収入	1,050,000
消費税等還付額	181,324
その他の業務収入	1,708,077
小計	△ 184,880,329
利息及び配当金の受取額	419,140,781
法人税等の支払額	△ 370,074
業務活動によるキャッシュ・フロー	233,890,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 34,450,000,000
有価証券の償還による収入	32,270,000,000
定期預金の預入による支出	△ 6,910,000,000
定期預金の払戻による収入	8,820,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 14,507,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,507,832
IV 資金減少額	△ 50,617,454
V 資金期首残高	87,054,602
VI 資金期末残高	36,437,148

## 利益の処分に関する書類

(平成26年7月1日)

I 当期未処分利益		1,021,429,680
当期総利益	1,021,429,680	
II 積立金振替額		617,239,359
前中期目標期間繰越積立金	617,239,359	
III 利益処分類		
積立金	<u>1,638,669,039</u>	<u>1,638,669,039</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## I 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

経営基盤強化業務費	123,760,423	
一般管理費	68,462,092	
雑損	23,962	
法人税、住民税及び事業税	355,490	192,601,967

## (2) (控除) 自己収入等

債務保証料収入	△ 34,747,344	
資産運用収入	△ 1,050,000	
財務収益	△ 423,605,830	
雑益	△ 1,714,085	
臨時利益	△ 751,358,884	△ 1,212,476,143
業務費用合計		△ 1,019,874,176

## II 損益外減価償却相当額

23,780

## III 引当外退職給付増加見積額

464,440

## IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

272,540,024

272,540,024

## V (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 355,490

## VI 行政サービス実施コスト

△ 747,201,422

## I 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は2年～10年であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上に当たっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

#### (3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

##### (3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 保証債務

平成 26 年 3 月末現在における保証債務残高は、5,818,229,912 円であります。

### [損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	504 円
旅費交通費	1,167,285 円
業務委託費・報酬費	1,775,007 円
通信運搬費	270,364 円
水道光熱費	360,403 円
保守修繕費	1,120,145 円
租税公課	8,250 円
消耗品・備品費	449,536 円
雑費	514,757 円
諸謝金	161,550 円
印刷製本費	780 円
合計	5,828,581 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	948,846 円
福利厚生費	156,787 円
旅費交通費	1,477,366 円
通信運搬費	1,175,746 円
保険料	12,503 円
水道光熱費	540,039 円
保守修繕費	2,001,248 円
租税公課	280,182 円
消耗品・備品費	2,791,310 円
研修活動費	147,310 円
諸謝金	197,968 円
印刷製本費	145,269 円
合計	9,874,574 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,736,437,148 円
定期預金	△2,700,000,000 円
資金期末残高	36,437,148 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 464,440 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△283,689,450 円
② 年金資産	87,049,267 円
③ 未積立退職給付債務	△196,640,183 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△196,640,183 円
(③+④+⑤)	

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 49,939,315 円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 69,622,925 円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1）	8,717,328 円
② 利息費用	3,492,015 円
③ 期待運用収益	△6,794,504 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 （注2）	△26,089,033 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△37,339,789 円
⑥ 退職手当（注3）	0 円
⑦ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤+⑥）	△58,013,983 円

（注1） 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注2） 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注3） 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	8.74%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

## [金融商品関係]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1） 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

#### （2） 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずる

こととしております。なお、付与されている格付がいずれもB B B格未満若しくはB a a格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、国内事業者に対する債務保証の履行金（代位弁済金）である求償権は、被保証先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「産業基盤整備業務に係る債務保証事務取扱要領」等に従い、定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,736,437,148	2,736,437,148	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	40,498,325,330	41,071,020,000	572,694,670
(3) 求償権	2,557,786,555		
貸倒引当金	△2,557,786,555		
	—	—	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券及び投資有価証券

#### 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 求償権

求償権の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式、貸借対照表計上額2,879,456,424円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額	備考
現金及び預金	14,507,832円	政府出資金(第二種信用基金)

2. 不要財産となった理由

平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

14,507,832円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成25年9月30日

8. 減資額

14,507,832円

### Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人改革等に関する基本的な方針

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日 閣議決定）」において、独立行政法人制度及び組織の見直しを取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

#### 【中小企業基盤整備機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、高度化事業については、金融庁検査を導入する。
- 中小企業大学校は、中小企業に真に必要な研修機会を維持しつつ、研修内容の重点化を進めるとともに、研修企画業務以外の運營業務に係る市場化テストによる業務の効率化や宿泊研修施設の稼働率の向上を図る。これらの取組状況を踏まえ、宿泊研修施設について、国として保有しなければならない必要性の有無を判断する。
- 日本貿易振興機構の地方事務所との共用化又は近接化を推進し、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	2,634,450	-	-	2,634,450	2,615,199	214,129	-	-	-	19,251	
	計	2,634,450	-	-	2,634,450	2,615,199	214,129	-	-	-	19,251	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	1,230,470	-	-	1,230,470	1,201,076	23,780	-	-	-	29,394	
	計	1,230,470	-	-	1,230,470	1,201,076	23,780	-	-	-	29,394	
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,944,920	-	-	3,944,920	3,816,275	237,909	-	-	-	128,645	
	計	3,944,920	-	-	3,944,920	3,816,275	237,909	-	-	-	128,645	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	13,991,250	-	-	13,991,250	13,991,250	1,399,125	-	-	-	-	
	計	13,991,250	-	-	13,991,250	13,991,250	1,399,125	-	-	-	-	
投資その他の 資産	投資有価証券	29,076,672,356	10,001,109,398	4,499,954,365	34,577,827,389						34,577,827,389	(注)
	関係会社株式	251,000,000	-	-	251,000,000						251,000,000	
	求償権	2,681,028,660	-	123,242,105	2,557,786,555						2,557,786,555	
	長期前払費用	8,868	4,129	8,868	4,129						4,129	
	貸倒引当金(△)	△ 2,681,028,660	-	△ 123,242,105	△ 2,557,786,555						△ 2,557,786,555	
	計	29,327,681,224	10,001,113,527	4,499,963,233	34,828,831,518						34,828,831,518	

(注) 当期増加額は、満期保有目的債券の取得等(10,001,109,398円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(4,499,954,365円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,682	12,688	-	8,682	-	12,688	
計	8,682	12,688	-	8,682	-	12,688	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	中日本高速道路株式会社第9回社債	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,954,365	-	
	中部国際空港株式会社第1回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	590,000,000	590,000,000	590,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	3,710,000,000	3,710,000,000	3,710,000,000	-	
	計	8,799,000,000	8,800,000,000	8,799,954,365	-	
貸借対照表計上額合計				8,799,954,365		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	東北電力株式会社第458回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第23回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	NTTファイナンス株式会社第43回無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	株式会社LIXILグループ第5回無担保社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	中日本高速道路株式会社第54回社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-		
	首都高速道路株式会社第12回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第8回 福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,899,559,306	-		
	第5回 私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,939,582	-		
	第7回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,701,141	-		
	第6回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,943,812	-		
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,812,562	-		
	第10回 農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,864,440	-		
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,999,550,122	-		
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	新関西国際空港株式会社第4回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
新関西国際空港株式会社第8回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-			
計	31,691,090,000	31,700,000,000	31,698,370,965	-			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要	
	(輸入促進基盤整備出資)						
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	255,931,838	251,000,000	-		
	計	251,000,000	255,931,838	251,000,000	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(輸入促進基盤整備出資)						
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・イー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
計	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-		
貸借対照表計上額合計				34,828,827,389			

(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,660,827	10,411,974	9,660,827	-	10,411,974	
保証債務損失引当金	1,607,250,848	-	-	678,358,516	928,892,332	(注)
計	1,616,911,675	10,411,974	9,660,827	678,358,516	939,304,306	

(注)「当期減少額－その他」は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	2,681,028,660	△ 123,242,105	2,557,786,555	2,681,028,660	△ 123,242,105	2,557,786,555	
破産更生債権等	2,681,028,660	△ 123,242,105	2,557,786,555	2,681,028,660	△ 123,242,105	2,557,786,555	
計	2,681,028,660	△ 123,242,105	2,557,786,555	2,681,028,660	△ 123,242,105	2,557,786,555	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	353,992,720	△ 56,187,673	14,115,597	283,689,450	
退職一時金に係る債務	108,853,098	△ 14,215,601	7,055,200	87,582,297	
厚生年金基金に係る債務	245,139,622	△ 41,972,072	7,060,397	196,107,153	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	86,660,600	1,826,310	1,437,643	87,049,267	
退職給付引当金	267,332,120	△ 58,013,983	12,677,954	196,640,183	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	109	11,956,684,273	1	98,490,000	43	6,236,944,361	67	5,818,229,912	34,747,344
計	109	11,956,684,273	1	98,490,000	43	6,236,944,361	67	5,818,229,912	34,747,344

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	42,595,034,600	-	14,507,832	(注)	
	計	42,595,034,600	-	14,507,832	42,580,526,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 2,212,670	-	-	△ 2,212,670	
	計	△ 2,212,670	-	-	△ 2,212,670	
	損益外減価償却累計額	△ 1,177,296	△ 23,780	-	△ 1,201,076	特定資産の減価償却による
	民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000	
差引計	897,150,034	△ 23,780	-	897,126,254		

(注) 当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	121,351,088	20,603,485	-	141,954,573	平成24年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	618,794,863	-	1,555,504	617,239,359	自己財源により取得した償却資産の当期減少額
計	740,145,951	20,603,485	1,555,504	759,193,932	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	1,555,504	前中期目標期間繰越積立金
計	1,555,504	自己財源により取得した償却資産の当期減少額

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

## 21. 信用基金の運用状況の明細

### (1) 第一種信用基金

#### 概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律（以下「廃止法」という。）附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は357,715,177円となっております。

#### 財政状態 (単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	357,671,107		
未収収益	44,070		
求償権	724,517,543		
貸倒引当金(△)	△ 724,517,543		

#### 損益の状況 (単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	5,715	経常収益	300,757
経営基盤強化業務費	3,240	財務収益	300,757
一般管理費	2,475	臨時利益	10,717,634
		貸倒引当金戻入益	10,717,634

### (2) 第二種信用基金

#### 概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び14号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は41,752,609,555円となっております。

#### 財政状態 (単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	2,361,272,204	未払金	16,935,202
有価証券	8,799,954,365	未払法人税等	355,490
貯蔵品	12,688	前受金	7,003,890
前払費用	11,617	預り金	1,773,318
未収収益	49,483,853	賞与引当金	10,411,974
未収入金	3,429,629	退職給付引当金	196,640,183
前払金	1,953,849	保証債務損失引当金	928,892,332
有形固定資産	128,645		
投資有価証券	31,698,370,965		
求償権	1,833,269,012		
長期前払費用	4,129		
貸倒引当金(△)	△ 1,833,269,012		

#### 損益の状況 (単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	189,800,897	経常収益	459,752,781
経営基盤強化業務費	121,319,793	債務保証料収入	34,747,344
一般管理費	68,457,142	財務収益	423,291,352
雑損	23,962	雑益	1,714,085
法人税等	355,490	臨時利益	740,641,250
		貸倒引当金戻入益	4,268,751
		保証債務損失引当金戻入益	678,358,516
		退職給付引当金戻入益	58,013,983